

<ランク>

択一式は各選択肢を、次のような基準でランク分けしています。

- ★・・・(教材で解説している内容であり、正誤の判断が可能である)
- ★★・・・(教材で解説している内容だが、正誤の判断には一定の読解力が要求される)
- ★★★・・・(教材で解説している内容ではないため、他の選択肢の内容によっては、捨て問とすべきもの)

●択一式

<労働基準法（問１～７）・労働安全衛生法（問８～１０）>

	問１（正解：D）			問２（正解：A）			問３（正解：E）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	○	★	70	○	★	33	×	★	50
B	○	★★★★	—	×	★★★★	—（※）	×	★	54
C	○	★★	73	×	★	29	○	★	51
D	×	★	65	×	★	35	×	★	47
E	○	★★	56	×	★	26. 35	○	★★	(57)
	問４（正解：B）			問５（正解：A）			問６（正解：A）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	×	★	14	×	★	82	○	★	134
B	○	★	15	○	★	83	×	★	138
C	×	★	18. 19	○	★★	84	○	★★	(129)
D	×	★	25	○	★	111. 125	×	★	133
E	×	★	65	○	★	111	×	★	134
	問７（正解：B）			問８（正解：D）			問９（正解：C）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	×	★	158	×	★★	61	○	★	20
B	○	★	158. 161	×	★★	61	○	★	23
C	×	★	164	×	★★	61	×	★	27
D	×	★★	(168)	○	★★★★	(61)	○	★	34. 35
E	×	★	35	×	★★	61	○	★	31
	問１０（正解：E）			<div>(問３・６は、アイウエオの順) ※ハイレベル問題集（P18）</div>					
	正誤	ランク	頁						
A	○	★	63						
B	○	★★	63						
C	○	★	64						
D	○	★	144						
E	×	★	65						

【労働基準法・労働安全衛生法：試験概要】

「労働基準法」は、一部正誤の判断が難しい肢が含まれている問題があるが、各問とも概ね基本事項からの出題が多く、正解肢が平易であるため、全体として難易度は高くない。

問3及び問6の「組合せ」問題は、今回初めて出題された形式（他の科目でも同様）であるが、すべての肢の正誤が判断できなくても、組み合わせ方から正誤の判断ができるため、平易な問題となっている。

「労働安全衛生法」は、問8が難問で、特に正解肢Dの規定は通常の学習範囲ではなく、正答は困難である。問9及び問10は、やや難易度は高いが、各規定をしっかりと押さえていれば解答できるので得点したい。

【労働基準法・労働安全衛生法ポイント解説】

①問3（組合せ問題）

ウの内容は基本事項で正しいことは明白であるので、残る選択肢はC（ウとエ）、E（ウとオ）の2つとなる。オの正誤の判断がつきにくくても、エの内容は基本事項で誤りは明白であるので、正解肢はE（ウとオ）であると容易に判断できる。また、アとイの内容も基本事項で誤りは明白である。

②問6（組合せ問題）

Aの内容は基本事項で正しいことは明白であるので、残る選択肢はA（アとウ）、B（アとオ）の2つとなる。ウの正誤の判断がつきにくくても、イの内容は誤りと判断できるので、正解肢はA（アとウ）であると判断できる。また、エとオの内容は、基本事項で誤りは明白である。

<労働者災害補償保険法（問１～７）・労働保険徴収法（問８～１０）>

	問１（正解：Ｃ）			問２（正解：Ｄ）			問３（正解：Ｂ）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	×	★	26	○	★	64. 74	○	★	60
B	×	★	27	○	★	143	×	★	59. 60
C	○	★	27	○	★	57	○	★	60
D	×	★	27	×	★	143	○	★	89
E	×	★	27	○	★	57	○	★	56
	問４（正解：Ｄ）			問５（正解：Ａ）			問６（正解：Ｂ）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	○	★	100	○	★★	151	×	★	124
B	○	★	115	×	★★	151	○	★	133
C	○	★	116	×	★★★★	(151)	×	★	126
D	×	★	117	×	★★★★	(151)	×	★	127
E	○	★	47	×	★★	154	×	★	134
	問７（正解：Ｅ）			問８（正解：Ｅ）			問９（正解：Ｄ）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	○	★	4※1	○	★	11. 12	×	★	18(※1)
B	○	★★★★	—	○	★	12	○	★	79 21(※1)
C	○	★★★★	—	○	★★★★	—(※2)	○	★	78. 79
D	○	★★★★	(5※1)	○	★	27	○	★	43
E	×	★	104	×	★	14～16	×	★★★★	(80) (21※1)
	問１０（正解：Ｅ）			<div> （問９は、アイウエオの順） ※1 法改正情報② ※2 ハイレベル問題集（P 158） </div>					
	正誤	ランク	頁						
A	×	★★	48. 58						
B	×	★★	48. 58						
C	×	★★	48. 58						
D	×	★★	48. 58						
E	○	★★	48. 58						

【労働者災害補償保険法・労働保険徴収法：試験概要】

「労働者災害補償保険法」は、問 5 が細部事項からの出題で、正誤の判断が難しい難問である。問 7 は改正事項の「心理的負荷による精神障害の認定基準」からの出題で、やや難しい内容であったが、正解肢の正誤の判断は容易にできるため正答できる。他の問題は、概ね基本事項からの出題で難易度は高くない。

「労働保険徴収法」は、問 9 の組合せ問題と問 10 の特別加入保険料の計算方法は、例年の問題と比較するとやや難易度が高い。

2 法をあわせ全体としては、難易度はそれほど高くなく、概ね例年と同レベルといえる。

【労働者災害補償保険法・労働保険徴収法：ポイント解説】

①問 5

B については、「年間農業生産物総販売額 300 万円以上又は経営耕地面積 2 ヘクタール以上」が規模要件として定められているため、誤りとなる。

C 及び D については、設問の労働組合の役員等は特別加入の対象となるため、誤りである。

②問 7

A～D は、正誤の判断が難しいが、正解肢 E は、支給制限の規定に係る基本事項の通達を押さえていれば、改正による認定基準の内容を押さえていなくても容易に誤りと判断できる。

③問 9（組合せ問題）

オについては、いわゆる騒音性難聴を特定疾病に追加する改正点からの出題であるが、誤りの部分が「鉱業の事業」ではなく「建設の事業」という細部事項であることから、正誤の判断は難しい。ただし、アの改正点を正しいと判断できれば、残る選択肢は、A（アとウ）、D（アとオ）となり、ウの内容は基本事項で正しいと判断できるので、正解肢は D（アとオ）と解答できる。

	問 1 (正解 : B)			問 2 (正解 : E)			問 3 (正解 : B)		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	×	★	29	○	★	101	○	★	74
B	○	★	27	○	★	34	×	★	75
C	×	★	26. 27	○	★	37	○	★	75. 77
D	×	★	28	○	★	36	○	★	75
E	×	★	20	×	★	35	○	★	76
	問 4 (正解 : D)			問 5 (正解 : D)			問 6 (正解 : A)		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	○	★★	(62. 87)	×	★	93	×	★	108
B	×	★★	90	×	★	94	○	★	106
C	○	★	90	×	★★	25. 101 . 102	○	★	105. 109
D	×	★	87	○	★	22. 92	○	★	110
E	○	★	88	×	★	93	○	★	108
	問 7 (正解 : A)			問 8 (正解 : C)			問 9 (正解 : D)		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	×	★	177	○	★★	74 15※2	×	★	75
B	○	★	172	○			×	★	75
C	○	★	169	×			×	★	87. 88
D	○	★	170	○			○	★	88
E	○	★	8※1	○			×	★	77
	問 10 (正解 : B)			<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> (問 4 は、アイウエオの順) ※1 法改正情報① ※2 法改正情報② </div>					
	正誤	ランク	頁						
A	○	★★	30. 40. 69						
B	×	★★	40						
C	○	★★★★	(16)						
D	○	★	70. 71						
E	○	★★	70						

※2 法改正情報②

【雇用保険法・労働保険徴収法：試験概要】

「雇用保険法」、「労働保険徴収法」とともに、具体例や実務的な設問が多く、全体として例年よりやや難しい内容であった。近年は、応用力や実務的な内容を問う設問が増加している。

また、「雇用保険法」については、頻出事項で例年は出題内容の多くを占める「基本手当」に関する出題が、問3の1問だけであったことから、全体的に難しいと感じられる要因となっている。

【雇用保険法・労働保険徴収法：ポイント解説】

①問4（組合せ問題）

エは基本事項で誤りだと容易に判断できるので、残る選択肢は、B（アとエ）、D（イとエ）、E（エとオ）となる。また、オが正しいことも明白であるので、残る選択肢は、B（アとエ）、D（イとエ）となるが、ア・イともに正誤の判断がやや難しい。

イについては、「傷病手当が支給されない日」の規定に選択肢の場合が含まれていないことから、誤りと判断し、正解肢D（イとエ）を解答して欲しい。

②問5

CとDがやや混乱する内容である。

Cについては、適用除外の規定により、65歳以上の高年齢受給資格者であっても、日雇労働被保険者になることはできるので、日雇労働求職者給付金の受給資格を取得することができる。

Dについては、高年齢継続被保険者の規定により、日雇労働被保険者に該当する者は、同一の事業主の適用事業に65歳に達した日の前日から引き続いて65歳に達した日以後の日において雇用されていても高年齢継続被保険者とされないの、高年齢受給資格者となることもない。

<労働一般常識（問１～５）・社会保険一般常識（問６～１０）>

	問１（正解：Ｃ）			問２（正解：Ｄ）			問３（正解：Ａ）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	○	★★	142	○	★★★★	(192)	○	★★★★	—
B	○	★	145	○	★★★★	(193)	×	★★★★	—
C	×	★★	146	○	★★★★	—	×	★★★★	—
D	○	★	147	×	★★★★	(193)	×	★★★★	—
E	○	★	151	○	★★★★	(193)	×	★★★★	—
	問４（正解：Ａ）			問５（正解：Ｅ）			問６（正解：Ｂ）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	○	★★★★	—	○	★	3※1	×	★★	47. 114
B	×	★★★★	—	○	★	2. 3※1	○	★★	143※2. 47. 114
C	×	★★★★	—	○	★★	3※1	×	★★	145※2
D	×	★★★★	—	○	★★	4※1	×	★★	137. 143 ※2
E	×	★★★★	—	×	★★	2※1	×	★★★★	—
	問７（正解：Ｂ）			問８（正解：Ｃ）			問９（正解：Ｂ）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	○	★	103	×	★	144	×	★	201※2 200※3
B	×	★	105	×	★★	207※4	○	★	201※2
C	○	★	109	○	★	146. 148	×	★	164
D	○	★	110	×	★	134. 135	×	★★★★	—
E	○	★★★★	—	×	★	17. 220 ※3	×	★★	202※2 他
	問１０（正解：Ａ）			<div> ※1 労働経済・白書情報 ※2 テキスト 6 ※3 テキスト 7 ※4 テキスト 8 </div>					
	正誤	ランク	頁						
A	×	★	78						
B	○	★	78						
C	○	★	80						
D	○	★★	80						
E	○	★	80						

【労働・社会保険に関する一般常識：試験概要】

7科目中最も難易度の高い科目であったといえる。

「労務管理その他の労働に関する一般常識」は、2問が法令、1問が白書、2問が統計調査とオーソドックスな出題構成であったが、平易なのは問1の労働契約法のみで、他の4問は正答できなくてもやむを得ない難問である。

「社会保険に関する一般常識」は、問6の高額介護合算療養費等は難問であるが、他の4問は一部難しい肢も含まれているが、概ね得点可能な内容である。「社会保険に関する一般常識」で得点し、全体で4～5点確保できればよいレベルである。

【労働・社会保険に関する一般常識：ポイント解説】

①問2

労働組合法からの出題であるが、すべて判例からの内容で正誤の判断が難しい。

Dについて正しくは、「労働組合による企業施設の利用は、我が国の企業別労働組合にとっては必要性が大きいものであるが、このことをもって、労働組合又はその組合員において企業の物的施設を組合活動のために利用しうる権限を取得し、また、使用者において労働組合又はその組合員の組合活動のためにする企業の物的施設の利用を、受忍する義務を負うとすべき理由はない。労働組合又はその組合員は、使用者の許諾を受けなければ（使用者が許諾を与えないことが権利の濫用と認められる特段の事情がある場合を除いては）、企業施設を組合活動に利用することはできない。」とするのが、最高裁判所の判例である。

②問3、問4

労働経済白書や統計調査からの出題は、難問となることが多いため、「誤っているものはどれか」を問う出題パターンが多い。ただし、今回は「正しいものはどれか」の問題で、4肢の誤りの部分がわからなければ解答できないため、さらに難易度が高いものとなった。

また、誤りの部分も、細かい数字の誤りや傾向の誤り等、原文をほぼ理解・暗記していなければ解答不可能ともいえる内容であるので、正答できなくてもやむを得ない。

<健康保険法（問 1～10）>

	問 1（正解：E）			問 2（正解：C）			問 3（正解：E）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	×	★	148	○	★	215 52※2	×	★	120
B	×	★	206	○	★★	19. 24	×	★	184
C	×	★	12※1	×	★	19	×	★	112
D	×	★★	64. 130	○	★★★★	—	×	★	69
E	○	★	96 29※2	○	★★	21	○	★★	142
	問 4（正解：A）			問 5（正解：C）			問 6（正解：B）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	○	★	42	○	★	75	○	★★	105. 107
B	×	★	58	○	★	73	×	★	109
C	×	★	46	×	★	185	○	★	116
D	×	★	51	○	★	187	○	★★★★	(110)
E	○	★	58	○	★	77. 209	○	★	86
	問 7（正解：A）			問 8（正解：C）			問 9（正解：E）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	○	★	122	×	★	21	○	★	110
B	×	★	133	×	★★★★	(74)	○	★	109
C	×	★	82	○	★	65	○	★	147
D	×	★	88	×	★	75	○	★★★★	(121)
E	×	★★	110. 120	×	★	88	×	★	147. 149
	問 10（正解：D）			<div> （問 4 は、アイウエオの順） ※1 法改正情報① ※2 法改正情報② </div>					
	正誤	ランク	頁						
A	×	★	33						
B	×	★	29						
C	×	★	78						
D	○	★	128						
E	×	★	118						

【健康保険法：試験概要】

全体として平易な問題が多く、各問題の正解肢も基本事項で正誤の判断が容易にできるものであった。

健康保険法は、近年、難解な問題が多く出題され、他の科目と比較しても難易度が高い傾向にあったが、前回から従来の比較的平易なレベルに戻った。今回は、問8 Bのように、実務レベルの難しい内容の肢が含まれているが、全体的には前回より更に得点し易い内容であった。

【健康保険法：ポイント解説】

①問7 E（問6 D）

傷病手当金の支給を受ける場合は、「被保険者の疾病又は負傷の発生した年月日、原因、主症状、経過の概要及び労務に服することができなかった期間に関する医師又は歯科医師の意見書及び事業主の証明書」を添付しなければならないが、療養費の支給を受ける場合の添付書類は、「療養に要した費用の額を証する書類」である。

問題文を簡単に読んでしまうと正誤の判断に迷うが、療養費は、「やむを得ない場合に、いったん自費で支払った療養の費用を請求するもの」であり、労務不能等に関する医師や事業主の証明が必要になる性格のものではない。

細かい規定まで暗記していなくても、保険給付の内容を理解していれば正誤の判断ができる設問である。また、問6 Dの設問には、療養費の支給を受ける場合の添付書類が書かれており、問6の正解肢は平易なのでここからも正誤の判断ができる。

②問8 B

実務レベルの難しい出題内容である。

短時間就労者の定時決定等は、次のように行う（通知によるものであるが、年金事務所で配布される算定基礎届・月額変更届の手引きにおいて、次のように説明されている）。

「短時間就労者は、一般の被保険者より労働日数や労働時間が短いため、支払基礎日数ごとに定時決定の算定方法が異なります。4月・5月・6月とも支払基礎日数が17日未満の場合、支払基礎日数15日以上で算定します。…（一部省略）。なお、随時改定の場合は、短時間就労者であっても、継続した3か月のすべての月の支払基礎日数が17日以上である必要があります。」

したがって、設問の前半部分は正しいが、後半の「同じ4月に固定的賃金の昇給があった場合には、4月及び5月の平均により随時改定の対象となる」という部分が誤りで、選択肢の場合、随時改定の対象にはならないことになる。

	問 1 (正解 : A)			問 2 (正解 : D)			問 3 (正解 : E)		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	×	★★	21. 32※1	×	★	29	○	★	150
B	○	★★★★	—	×	★	155	○	★★	151
C	○	★	123	×	★	57	○	★	150
D	○	★	91	○	★	61. 84	○	★	150
E	○	★	137	×	★	148	×	★	151
	問 4 (正解 : B)			問 5 (正解 : A)			問 6 (正解 : C)		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	×	★★	79. 88	○	★	166 169 151※3	○	★★★★	—
B	○	★	72	○	★★		○	★★★★	—
C	×	★	143	×	★		×	★★★★	(186. 198)
D	×	★	87. 37※2	×	★		○	★	198
E	×	★	37. 177	×	★		○	★★★★	(198)
	問 7 (正解 : A)			問 8 (正解 : A)			問 9 (正解 : C)		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	×	★★	60	×	★	195	×	★	79
B	○	★★	60	○	★	195	×	★	60
C	○	★★	60	○	★	195	○	★	82
D	○	★★	60	○	★	195	×	★	46
E	○	★★	60	○	★	195	×	★	44
	問 10 (正解 : B)			<div> (問 5 は、ア～カの順) ※1 テキスト 6 ※2 横断学習ノート ※3 択一式対策重要過去問題集 (社保) </div>					
	正誤	ランク	頁						
A	○	★	32						
B	×	★	105						
C	○	★★	45 74※1						
D	○	★	83						
E	○	★	74						

※3 択一式対策重要過去問題集 (社保)

【厚生年金保険法：試験概要】

よく理解していないと正誤の判断ができない設問が多く、7科目中で2番目に難易度の高い科目といえる。問1と問6が特に難問である。また、問7は、一読しただけではそもそも何を問う内容であるのかよくわからなかったかもしれない。

【厚生年金保険法：ポイント解説】

①問1 A

「労働協約により」という文言がポイントである。通知により、「労働協約で労務不能となったとき事業主が報酬と傷病手当金との差額を見舞金として支給する場合、これは名目的には見舞金でもいわゆる御見舞ではなく、事業主と被保険者との雇用関係に基いて、事業主が病期中報酬の一部を支給し生活を保障しようとするものであり、報酬の中に含まれる。」とされている。

②問5（組合せ問題）

Aは基本事項で容易に正誤の判断ができるため、残る選択肢は、A（アとウ）、B（アとオ）となる。ウの正誤が判断できなくても、オの内容は基本事項でみなし被保険者期間が含まれないと容易に判断できるので、消去法により、正解肢はA（アとウ）と解答できる。

なお、ウの「振替加算の支給停止要件（配偶者自身の厚生年金保険の被保険者期間240月以上）となる被保険者期間」が、みなし被保険者期間に含まれることについては、平成19年の過去問題で出題されている。

③問7

一読しただけでは、そもそも何を問う問題であるか、よくわからないかもしれない。

問題文の『厚生年金保険法附則第8条の2に定める「特例による老齢厚生年金の支給開始年齢の特例」につき、一般の男子及び女子の支給開始年齢の読み替え』とは、平成12年改正による「報酬比例部分の支給開始年齢を、段階的に60歳から65歳に引き上げる経過措置」のことである。

A～Eの生年月日と年齢の記述から、このことを問う問題であることを推測しなければならない。

	問 1 (正解 : B)			問 2 (正解 : E)			問 3 (正解 : C)		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	○	★	174	×	★	154	×	★	146
B	×	★	49	×	★	133	×	★	143
C	○	★	88	×	★★	127. 133	○	★	44
D	○	★	42	×	★	125	×	★	90. 113
E	○	★	14※	○	★★	132	×	★	180. 181
	問 4 (正解 : B)			問 5 (正解 : D)			問 6 (正解 : D)		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	○	★	141	×	★	197	○	★★	148
B	×	★	140	×	★	101	○	★	149
C	○	★	139	×	★	99	○	★	148
D	○	★	141	○	★	196	×	★	201
E	×	★	147	×	★★	38	○	★	148
	問 7 (正解 : B)			問 8 (正解 : C)			問 9 (正解 : A)		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	○	★★★★	(190)	×	★	51	○	★★	225
B	×	★	65. 70	×	★	63	×	★★	224. 225
C	○	★	28	○	★	152	×	★★	224
D	○	★	195	×	★★	79. 141	×	★	225
E	○	★	28	×	★	186. 188	×	★★	225
	問 10 (正解 : B)			<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> (問 4 は、アイウエオの順) ※ 法改正情報① </div>					
	正誤	ランク	頁						
A	○	★★	194						
B	×	★★★★	(193. 194)						
C	○	★★	187						
D	○	★★★★	(181)						
E	○	★★★★	(187)						

※ 法改正情報①

【国民年金法：試験概要】

問 9 及び問 10 は難問である。他の問題は、一部難問の肢が含まれているものもあるが、正解肢の難易度はそれほど高くないので、しっかりとした理解ができていれば得点できる内容である。

【国民年金法：ポイント解説】

①問 9

A～Dの設問は、「具体例」と「存在しない規定」からの内容であり、惑わされないようにしなければならない。

Aについては、具体例であり、基金の加入員である開業社会保険労務士が社会保険労務士法人を設立し代表社員になった場合、第 1 号被保険者の資格を喪失して第 2 号被保険者になるため、その日に加入員資格を喪失する。

Bについても、具体例であり、設問の社会保険労務士の事務所における業務に従事する妻が第 1 号被保険者であれば、社会保険労務士でなくても、当該従事する事業若しくは業務に係る社会保険労務士の職能型国民年金基金の加入員になることができる。

Cについては、このような制限はない。「第 1 号被保険者は、その者が住所を有する地区に係る地域型基金又はその従事する事業若しくは業務に係る職能型基金に申し出てその加入員となることができる。ただし、他の基金の加入員であるときは、この限りでない。」と規定されており、地域型基金又は職能型基金のいずれの加入員となるかは、本人の申出により自由である。また、この規定を押さえていれば、Dの誤りは容易に判断できる。

②問 10B

国民年金保険料を 1 年間分前納する場合、最も割引率が高くなるのは、現金で支払った場合ではなく、口座振替による支払である。

具体的には、1 年度分の保険料を現金で前納すると「3,190 円」の割引であるが、口座振替で前納すると割引額が「580 円」アップして「3,770 円」の割引となる。